令和7年5月市会本会議代表質問

2025 年 5 月 28 日
中村　まり（南区）

南区選出の中村まりです。青野仁志議員に引き続き、公明党京都市会議員団を代表し、市政一般について質問いたします。市長並びに理事者におかれましては、誠意あるご答弁をお願い致します。

【ケアマネジャーの負担軽減について】

まず始めに、ケアマネジャーの業務の負担軽減についてお聞きいたします。2000 年 4 月の介護保険制度の発足から 4 半世紀。65 歳以上の被保険者は約 3,590 万人、現在このうち約 5 人に 1 人が介護サービスを必要としている状況です。本市においても 24 年度で約 39 万 2,600 人、高齢化率は約 28.4%。要介護認定者は約 10 万 700 人で、2040 年には約 10 万 6,100 人とピークを迎えるとの予測もあります。

そのような中、ケアマネジャーは、高齢者やその家族、介護サービス提供者をつなぐ重要な役割を担っており、また、利用者や家族の不安や悩みに寄り添い、介護に関する橋渡し役として、今後ますます重要性が高まるとされています。
虐待や家族の引きこもりなど複合的な課題を抱える高齢者や、単身高齢者の方にとっても、課題を受け止め適切な関係機関へつなぐ結節点でもあり、幅広い知識と経験が必要で大変やりがいのある尊いお仕事であると認識しております。

本市においても全市会議員共同提案でケアラーに対する支援の推進に関する条例が制定され、ケアラーの悩みを受け止める役割としても今後ますます重要になって参ります。介護は突然始まることもあり、支える家族はだれにも相談できずに仕事をやめてしまう事例もあり、ビジネスケアラーの介護と仕事の両立しやすい環境づくりのためにも、重要な存在でもあると思われます。

一方で、ケアマネジャーの業務負担の増大や人材不足が深刻な課題となっています。事務負担の軽減策のひとつとして、現在、厚生労働省は、ケアプランの情報をインターネット上で共有できる「ケアプランデータ連携システム」の全国的な普及促進と共に、地域ごとの特性に応じた ICT 活用も重要視し、事業所への支援も行っているところであります。

他都市においては、業務負担軽減を目指し、介護支援専門員協会や社会福祉協議会などとの委託事業として、システム導入を推進する取り組みが行われている所もあります。本市においても、他都市の動きなどを参考に、負担軽減に資する取り組みのご検討をお願いしたいと思います。

更に、介護現場においては、介護サービスを利用される方やその家族からは、様々な相談や依頼が寄せられます。義両親の介護をしてきた、私自身にとっても困った時はいつも相談をし、解決策を提示くださる心強い存在でありました。

しかしながら、利用者や家族の状況に応じて丁寧に寄り添おうとすればケアプラン内にどうしても収まらない通常業務以外のことも頼まれやすく、特に一人暮らしの高齢者等の利用者の心身の状況を鑑みて対応せざるを得ないこともしばしばあります。また、介護保険法に基づく業務以外に「シャドーワーク」と呼ばれる報酬にならない隠れた仕事が存在し、ケアマネジャー本来の業務を圧迫し、その負担も相当あるとお聞きしております。

これらを解決し、持続可能な介護体制を築くためには、社会全体でケアマネジャーの重要性を理解し、待遇改善や業務環境の整備を進めることが不可欠です。
具体的にはケアマネジャーの業務と役割についてお知らせや代替え案を分かり易く提示すると共に、利用者側にも、ケアマネジャーが包括的に何でも対応できるわけではない事を理解してもらうことも必要であります。

また、業務以外の依頼への対応については、他機関につなぐ為の受け皿が必要であります。国の検討会の中間整理においても、地域課題として地域全体で対応を協議すべきとされているように、そういった業務の受け手を充実することが求められます。

そこで、お伺いいたします。**ケアマネジャーの担い手不足も懸念される中、ケアマネジャーの負担に寄り添い、働き続ける環境づくりは、重要な課題であります。その為にも、ケアマネジャーの業務内容を分かり易く利用者らに周知する事が重要です。そして、業務以外の仕事については、身近な生活上の支援ニーズについて制度の充実や、地域住民・ボランティア等の参画も得て、支援を行っていくことができる、地域づくりが必要だと考えられます。本市の取組ならびにご所見をお伺いいたします。**

【地域における防災活動の取組について】

次に、自主防災の取り組みについてお聞きします。南海トラフ地震が今後 30 年以内に約80%の可能性で起こると言われている現在、各地域団体の方々も懸命に防災対策に取り組んで下さっております。

本市においても、東日本大震災で被災し、京都に避難されている伏見にお住まいの方が中心となって、NPO や企業を巻き込んで地域の方と体験して学べる防災イベント「まな防災」を開催されたり、阪神大震災に遭遇された、中京区の防災士の方が立ち上げられた自主防災活動グループ「防災寺子屋・京都」として、地域のつながりが防災力との考えのもと活発に活動されておられます。

私の地元の南区の区制70周年記念行事の一環でも、子供たちが自由に絵を描き、入れる物を考えて作る自分だけのオリジナル防災 BOX 作りを通して、親子で防災を考える取り組みが企画されているなど、各地域で様々な工夫を凝らして下さっております。自主防災の皆さんが中心となって防災訓練活動等に懸命に取り組んでいただいていますが、参加人数の減少、運営側の高齢化などの問題も抱えています。

そのような中、小中学校にスポーツ感覚で防災を学べる防災スポーツを取り入れて、体験型授業を導入する自治体も出てきており、マイタイムラインの作成と合わせて、子供たちが家に帰って家庭でも防災について話し合う機会にもなるなど、楽しみながら防災意識の向上に資する取り組みにもなっているとのことです。

防災スポーツとは、「災害時に役立つ知識や技術」を、スポーツの形で楽しく体験しながら身につける新しい防災学習の方法です。「遊び」や「競争」の要素を取り入れ子供から大人まで楽しみながら防災意識や対応力を高めることができます。東京都大田区では「防災＋運動会」のコンセプトを取り入れ、子どもから大人まで楽しみながら防災意識を学び、地域の防災力向上と住民同士のつながりの強化を目的として「まもりんピック」と呼ばれる防災訓練を実施し好評だそうです。

本市においても保育園などで、遊びを通して実践するなどの工夫が取り入れられているとのことです。災害を自分ごと、地域ごととして多くの方々が感じている今こそ、新京都戦略の一つである「つなぐ」力の一つとして、防災からまちづくりや、地域づくりに資する取り組みになるのではと考えます。

本市においては、すでに各地のイベントなどでも大学生や高校生が積極的に関わってくださる場面も多く見受けられるようになっております。お年寄りから子どもまで、皆で参加できる区民運動会の一つの競技として取り入れるなど、地域の取り組みの一つとして取り組むのもよいのではないでしょうか。隣近所でもなかなか交流がなかったりする昨今、顔と顔が見える関係性を築いていくことも、いざという時の力になります。

本市においても、例えば、今年度から始まる市 Hub・区 Hub の取り組みを通し、地域のつなぐ絆の向上を目指し、多くの世代が交流しながら参加できるよう、また、いざという時の備えを、自分ごと、地域ごととして取り組めるよう、スポーツ防災の要素を積極的に取り入れていくのはいかがでしょうか。その為にも、地域の防災訓練などを活性化する為の、今一歩踏み込んだサポートにも取り組んでいただきたいと思いますがご見解をお聞かせください。

【ギャンブル等依存症対策について】

最後に、ギャンブル等依存症対策についてお聞きいたします。本市は現在、「京都市こころの健康増進センター」を薬物・アルコール・ギャンブル等依存症の相談の拠点として、本人や家族向けの相談・プログラム・専門外来を実施しています。

しかし、残念ながら特に若年女性を中心とした、命と引き換えのリスクを冒してまで薬の過剰摂取がやめられないオーバードーズの問題や、自殺者が全体的に減少している中で、小中高生の自殺者の増加が見られるなどの深刻な現状があります。これらの事象を受け、本市では依存症に関する研修を広く市民向けに実施し啓発を図るほか、若年女性の支援にあたっては相談場所やセーフティーネットの整備が重要であることから、今年度から「民間団体との協働による若年被害女性等支援事業」を実施されている所です。

こうした取組を進めていただいている中、昨今では、オンラインカジノの問題もクローズアップされています。オンラインカジノは勝負のスピードが数秒単位で進むため頻繋にかけを繰り返し易く依存症になりやすい特徴があります。利用者の約30%が開始一週間以内と驚くべき早さで借金をし、一ヶ月以内を合わせると 6 割強が多額の借金をかかえるという調査が出ています。この借金は犯罪行為に手を染める原因になりやすく、オンラインカジノで多額の借金を抱えてしまい、その返済を求められ、切羽詰まった状況でいわば正常な判断ができないまま闇バイトに加担してしまう場合もあります。

近年、話題となっている、従来型の組織犯罪と大きく異なる、「匿名流動型犯罪グループ」略称「トクリュウ」という新たな組織犯罪形態に加担してしまうと、初犯でも時には刑務所収容をされ、まさに生涯を棒に振ってしまう可能性もあります。追いつめられる事による自死と犯罪を何としても防ぐための施策は喫緊の課題であります。特に若年層へ大学等各関係機関などとも積極的に協働して周知啓蒙していく事が求められます。

依存症は本人の「心の弱さ」のためにおきる現象ではなく、専門家の間では明確に「脳の病気」と位置付けられており、適切な治療と支援によって回復可能な病気です。しかしながら、その過程は大変な困難を伴い、適切な支援、周囲の理解も欠かせません。当事者本人が最も困難な状況に陥ることはもちろん、経済的困窮に陥る、借金取りが家族の職場にまで連絡してくるなど親兄弟、親戚にまで影響は多大であります。

そこで、依存症に対する周知や立ち止まるための相談窓口の更なる充実が求められます。「周りに助けを求めよう」「一人で抱え込まないで」とのメッセージを届け、適切な支援先に繋ぐことも重要であります。「公的機関におけるポスターやチラシの配布・配架は、安心して相談に来てもらえる。やはり、行政の持つ信頼感は大きい」との民間支援団体の方のお声もありました。

また、日本では依存症の方に向けられる目は厳しいものがあり、孤立する事に陥りがちですが、ハリウッドでは依存症をテーマにした映画も多く、アメリカでの依存症のイメージが変わってきて、「リカバリーカルチャー」のようなものができ、回復した人を尊敬する文化が生まれているとのことです。

松井市長が、地域の中での多様な支え合いによって、誰一人取り残されず居場所と出番のあるまちを目指している今こそ、たとえ失敗しても、再チャレンジできる土壌を民間支援団体とも協働して作り上げていただきたいと思います。

ギャンブル等依存症を抱えた当事者や家族が孤立せずに相談できる窓口の充実と、適切な支援機関に繋がれる取組、万一足を踏み入れることがあっても相談できる窓口があることも併せて周知徹底することが重要だと思いますがいかがでしょうか。

価値観が多様化し、情報があふれる現代社会において、公明党は分断ではなく調和を、対立ではなく対話を大切にして参りました。皆様のお声を第一に現場に徹し、誰もが安心して暮らせるまちづくりに邁進してまいる決意を述べて、私の質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。